

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション  
 コード番号 6392 URL <http://www.yamadacorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 豊雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 武田 守征  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

上場取引所 東

TEL 03-3777-5101

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,445	—	181	—	192	—	102	—
20年3月期第1四半期	2,549	13.3	251	87.5	255	119.8	160	187.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	8.54	—
20年3月期第1四半期	13.45	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	11,703	5,349	36.5	357.04
20年3月期	11,242	5,229	37.0	347.88

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 4,272百万円 20年3月期 4,163百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,050	—	310	—	280	—	140	—	11.70
通期	10,100	1.4	600	△4.8	550	△5.3	270	23.6	22.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 12,000,000株 20年3月期 12,000,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 32,557株 20年3月期 32,557株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 11,967,443株 20年3月期第1四半期 11,963,290株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年4月1日～平成20年6月30日)における当社グループの経営環境は、原油・原材料価格の一層の高騰などにより、景気は後退色を帯び始めており、先行き不透明感が強まる状況下、顧客ニーズに直結した製品の拡販に注力してまいりましたが、当第1四半期の連結売上高は2,445百万円(前年同期比△103百万円、△4.1%減)となりました。

売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は703百万円(前年同期比△34百万円、△4.7%減)となりました。減少の主な要因は、排気ガス排出ホースリール機器であります。インダストリアル部門は1,465百万円(前年同期比△71百万円、△4.7%減)となりました。減少の主な要因は、インキポンプ、ダイヤフラムポンプ等であります。その他の部門は、上記に属さないサービス部品、修理売上などであり、売上高は276百万円(前年同期比3百万円、1.1%増)となりました。

利益面では、売上高の減少、原材料高騰に伴う粗利益の減少などにより、営業利益は181百万円(前年同期比△69百万円、△27.7%減)、経常利益は192百万円(前年同期比△63百万円、△24.8%減)となりました。経常利益の主な増減内訳は、営業外収益で為替差益29百万円、受取配当金8百万円、その他6百万円、営業外費用で支払利息17百万円、売上割引15百万円、その他1百万円であります。

当第1四半期純利益は102百万円(前年同期比△58百万円、△36.5%減)となり、当第1四半期は、前年同期比減収減益となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は11,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円増加いたしました。流動資産は6,435百万円となり、455百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(464百万円)、たな卸資産の増加(174百万円)、受取手形及び売掛金の減少(△165百万円)、繰延税金資産の減少(△25百万円)等です。固定資産は5,267百万円となり、6百万円増加いたしました。

当第1四半期末の負債合計は6,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円増加いたしました。流動負債は3,068百万円となり、370百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(182百万円)、短期借入金の増加(188百万円)等です。固定負債は3,285百万円となり、29百万円減少いたしました。

当第1四半期末の純資産の部は5,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加いたしました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は1,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは377百万円の純収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が199百万円となったこと、及びたな卸資産が132百万円増加(為替差額は含まず)したこと、売上債権が250百万円が減少したこと、仕入債務が148百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは44百万円の純支出となりました。この主な要因は、固定資産の取得により46百万円を支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは121百万円の純収入となりました。この主な要因は、短期借入金による177百万円の収入、長期借入金の返済による49百万円の支出によります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、昨年、原材料高騰に伴い採算が悪化した製品を中心に価格の値上げを実施させていただきましたが、販売価格で十分吸収しきれず、値上げの効果は薄く、当期に入ってから収益の確保を圧迫する大きな要因となっています。出来る限り早い時期に価格の見直しを実施し、特に採算が悪化している製品・部品等においては、再度、販売価格の見直しを検討するとともに、コスト削減に努めてまいります。

なお、現時点では、平成20年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高及び営業利益の金額がそれぞれ全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,702,162	489,533	254,100	2,445,796	—	2,445,796
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	384,120	10,960	5,921	401,002	(401,002)	—
計	2,086,283	500,493	260,022	2,846,799	(401,002)	2,445,796
営業利益	106,530	56,949	38,560	202,040	(20,255)	181,785

(注) 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別によります。

## c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	欧州	その他	合計
海外売上高 (千円)	417,191	253,277	325,496	995,965
連結売上高 (千円)	—	—	—	2,445,796
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.1	10.3	13.3	40.7

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国又は地域……北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、スペイン、フランス他

その他 : 東南アジア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,803,501	1,339,437
受取手形及び売掛金	1,979,537	2,145,385
有価証券	50,445	50,393
商品	1,028,107	961,845
製品	268,694	248,414
原材料	582,578	577,126
仕掛品	510,703	427,131
その他	265,481	291,825
貸倒引当金	△53,133	△60,847
流動資産合計	6,435,917	5,980,714
固定資産		
有形固定資産	4,124,366	4,127,985
無形固定資産		
その他	159,740	158,322
無形固定資産合計	159,740	158,322
投資その他の資産	983,840	975,498
固定資産合計	5,267,947	5,261,806
資産合計	11,703,865	11,242,520
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,558,617	1,376,029
短期借入金	733,421	545,040
未払法人税等	69,388	54,911
賞与引当金	116,471	179,894
その他	590,774	542,495
流動負債合計	3,068,673	2,698,370
固定負債		
社債	950,000	950,000
長期借入金	1,026,138	1,051,033
退職給付引当金	655,540	661,315
役員退職慰労引当金	266,080	263,980
負ののれん	84,383	85,606
その他	303,550	302,825
固定負債合計	3,285,692	3,314,761
負債合計	6,354,366	6,013,131

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	3,474,715	3,408,460
自己株式	△7,555	△7,555
株主資本合計	4,123,910	4,057,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,586	146,199
為替換算調整勘定	△6,582	△40,589
評価・換算差額等合計	149,004	105,610
少数株主持分	1,076,584	1,066,123
純資産合計	5,349,499	5,229,389
負債純資産合計	11,703,865	11,242,520

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	2,445,796
売上原価	1,490,361
売上総利益	955,434
販売費及び一般管理費	773,649
営業利益	181,785
営業外収益	
受取利息	148
受取配当金	8,975
負ののれん償却額	1,222
その他	34,463
営業外収益合計	44,810
営業外費用	
支払利息	17,840
その他	16,487
営業外費用合計	34,328
経常利益	192,267
特別利益	
貸倒引当金戻入額	985
補助金収入	6,873
特別利益合計	7,858
特別損失	
固定資産処分損	477
特別損失合計	477
税金等調整前四半期純利益	199,649
法人税、住民税及び事業税	56,942
法人税等調整額	27,032
法人税等合計	83,974
少数株主利益	13,461
四半期純利益	102,213

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	199,649
減価償却費	107,765
負ののれん償却額	△1,222
受取利息及び受取配当金	△9,124
支払利息	17,840
売上債権の増減額 (△は増加)	250,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	148,987
割引手形の増減額 (△は減少)	△56,414
その他	△104,256
小計	421,125
利息及び配当金の受取額	9,124
利息の支払額	△15,949
法人税等の支払額	△36,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△5,601
定期預金の払戻による収入	2,891
有形固定資産の取得による支出	△46,193
有形固定資産の売却による収入	874
投資有価証券の取得による支出	△337
その他	4,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	272,721
短期借入金の返済による支出	△95,403
長期借入れによる収入	20,000
長期借入金の返済による支出	△69,783
配当金の支払額	△2,837
少数株主への配当金の支払額	△3,000
その他	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	463,805
現金及び現金同等物の期首残高	1,232,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,695,876



## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	2,549,185
II 売上原価	1,556,130
売上総利益	993,055
III 販売費及び一般管理費	741,782
営業利益	251,272
IV 営業外収益	44,611
V 営業外費用	40,204
経常利益	255,679
VI 特別利益	2,364
VII 特別損失	5,517
税金等調整前四半期純利益	252,526
税金費用	94,373
少数株主損失	2,768
四半期純利益	160,921